

半 期 報 告 書

(第88期中)

自 2026年4月1日

至 2026年9月30日

株式会社 **ディスコ**

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(E01506)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表】	14
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月29日
【中間会計期間】	第88期中(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役常務 サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役常務 サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日
売上高 (百万円)	194,537	257,058	436,889
経常利益 (百万円)	79,465	114,437	184,936
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	55,913	80,366	135,521
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	56,115	81,271	140,276
純資産額 (百万円)	517,706	629,013	588,125
総資産額 (百万円)	651,394	824,584	743,410
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	515.70	740.84	1,249.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	514.07	738.72	1,245.90
自己資本比率 (%)	79.2	76.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,683	111,708	133,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,274	△54,814	△135,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,249	△40,617	△45,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	222,909	200,627	184,575

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、当期）は、生成AIの需要拡大を背景にデータセンタ向け投資が継続し、先端ロジックやHBM（High Bandwidth Memory：高帯域幅メモリ）などの高性能半導体向け需要が高水準で推移しました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷は、高性能半導体向けの高付加価値製品を中心に好調に推移しました。また、消耗品である精密加工ツールの出荷も、顧客の設備稼働率等に連動して高水準で推移しました。

その結果、当期の出荷額は前年同期を大きく上回りました。

こうした環境のなか、機械装置の検収進捗などにより売上高は前年同期と比べて増加しました。

損益については、為替の影響と高付加価値製品の増加などによりG P率が上昇したことで、人件費や研究開発費など販売管理費の増加を吸収して増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

当期の事業実績（6ヶ月累計）

出荷額	2,845億84百万円（前年同期比 37.2%増）	
売上高	2,570億58百万円（前年同期比 32.1%増）	
営業利益	1,166億39百万円（前年同期比 47.9%増）	営業利益率 45.4%
経常利益	1,144億37百万円（前年同期比 44.0%増）	経常利益率 44.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	803億66百万円（前年同期比 43.7%増）	純利益率 31.3%

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末（以下、当期末）の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ811億73百万円増加し8,245億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金を中心とした流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ402億85百万円増加し1,955億70百万円となりました。これは、主に賞与引当金が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ408億88百万円増加し6,290億13百万円となり、自己資本比率は前期末から2.8ポイント減少の76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,117億8百万円の収入となりました。（前年同期比 181.5%増）

これは、主に税金等調整前中間純利益や契約負債の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、548億14百万円の支出となりました。（前年同期比 258.9%増）

これは、主に定期預金の増加、工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、406億17百万円の支出となりました。（前年同期比 30.0%増）

これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から160億52百万円増加して2,006億27百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、568億93百万円の資金増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、192億円となりました。

なお、当期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,523,429	108,523,429	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	108,523,429	108,523,429	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
また、発行済株式のうち7,000株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(416百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2026年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役（取締役を兼務する者を含む） 6
新株予約権の数(個)	36
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71,426
新株予約権の行使期間	自 2028年8月8日 至 2034年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 91,992 (注) 2 資本組入額 45,996
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても、当社の執行役、取締役、もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の執行役、取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の執行役、取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。また、割当を受けた対象者が死亡した場合は、対象者の相続人は、対象者死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額20,566円と行使時の払込金額71,426円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額20,566円については、当社執行役(取締役を兼務する者を含む)の当社に対する報酬債権と相殺されます。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年8月7日 (注) 1.	3,000	108,481,029	102	22,462	102	23,544
2026年4月1日～ 2026年9月30日 (注) 2.	42,400	108,523,429	180	22,643	180	23,725

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 68,590円

資本組入額 34,295円

割当先 当社の執行役 6名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティA I R	17,285	15.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,964	7.34
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾3-9-20-403	5,994	5.52
株式会社ダイイチ企業	東京都港区高輪1-23-33-402	5,044	4.64
株式会社Octagon Lab	広島県広島市中区袋町8-8	4,662	4.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,774	3.47
関家 一馬	東京都渋谷区	2,102	1.93
株式会社ブルーオーシャン	東京都世田谷区上野毛2-14-16	1,753	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,455	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,311	1.20
計	—	51,347	47.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,202千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6,484千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,274,500	1,082,745	—
単元未満株式	普通株式 232,929	—	—
発行済株式総数	108,523,429	—	—
総株主の議決権	—	1,082,745	—

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	16,000	—	16,000	0.01
計	—	16,000	—	16,000	0.01

(注) 他人名義の株式は所有しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 2	就任年月日
取締役	佐野 秀司	1964年10月17日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2016年4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員大阪本店営業第二部長 2017年4月 同社執行役員審査第一部長 2019年4月 同社常務執行役員 2024年4月 三井住友トラスト・インベストメント株式会社社会長 2025年4月 三井住友トラスト保証株式会社監査役(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	—	2026年6月24日

- (注) 1. 取締役の任期は、2026年6月24日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
2. 所有株式数は、2026年9月30日時点の株式数であります。
3. 佐野 秀司氏は、社外取締役であります。

(2) 新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 2	就任年月日
執行役 製造本部長 製造支援部長	明 整一郎	1963年6月8日生	1982年3月 当社入社 2015年4月 当社製造本部精機製造部長 2018年4月 当社製造本部副本部長 当社製造本部製造支援部長(現任) 2021年5月 株式会社ディスコマニファクチャリング取締役(現任) 2023年3月 同社製造部長(現任) 2025年6月 当社製造本部長(現任) 2026年6月 当社執行役(現任)	(注) 1	6	2026年6月24日

- (注) 1. 執行役の任期は、2026年6月24日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。
2. 所有株式数は、2026年9月30日時点の株式数であります。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 4名(役員のうち女性の比率 30.76%)

(4) 役員の報酬等

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4) 役員の報酬等」に記載した利益連動賞与の算定方式について、当該有価証券報告書の提出日(2026年6月16日)時点では未決議の内容を含んでおりましたが、2026年6月24日開催の定時株主総会終結後に開催された報酬委員会において、同報告書に記載した内容から変更なく決議されましたので、改めて以下のとおり記載いたします。

利益連動賞与

利益連動
賞与役位別
基準額

基本報酬×0.4



連結
経常利益率

単年
指標係数

表2



4年累計連結
経常利益率

累計
指標係数

表3

1. 算定方式

「単年連結経常利益率20%以上」及び「4年累計連結経常利益率20%以上」、これらの事業戦略上の業績指標達成を動機付けることを目的に、前記の計算式に基づき賞与額(千円未満四捨五入)を算出します。なお、利益連動賞与役員別基準額は、表1の基本報酬に基づいて算出した額に0.4を乗じることで求められます。

2. 業績指標を選択した理由

当社は、報酬の目的の一つとして、「ディスコの事業戦略上の業績目標の達成を動機付ける報酬制度であること」と掲げていることから、下記2つの事業戦略上の業績目標達成を動機付ける報酬制度としております。

・単年連結経常利益率20%以上

当社は、売上高等の規模を追うことなく、会社の成長を支える十分な「能力と構造」を備えることを目指しており、その達成度を計るための指標として単年連結経常利益率を採用しております。一般的には、「単年経常利益率10%以上」が優良企業のメルクマールとされておりますが、当社の企業理念である「DISCO VALUES」に掲げる「一級の企業活動」にふさわしい目標値としております。

・4年累計連結経常利益率20%以上

当社の大部分のお客様が所属する半導体業界では業界特有の需給バランスにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。これにより、単年の成果よりも的確に会社の成長を計ることができると考え、この4年累計連結経常利益率を重要業績指標と位置づけております。

役員賞与に係る業績指標実績値推移

(小数第二位以下切捨て)

区分	第85期 2023. 4. 1～2024. 3. 31	第86期 2024. 4. 1～2025. 3. 31	第87期 2025. 4. 1～2026. 3. 31
単年連結経常利益率	39.7%	42.9%	42.3%
4年累計連結経常利益率	37.0%	40.0%	41.4%

3. 留意事項

- ・本利益連動賞与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である執行役(取締役を兼任する者を含む)です。社外取締役は含まれません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、単年連結経常利益率及び4年累計連結経常利益率とします。
- ・本利益連動賞与には、単年連結経常利益率50%以上、かつ4年累計連結経常利益率20%以上の場合に設計上の最大値となるよう、表4のとおり「役員別上限額」が設けられております。当該「役員別上限額」が、支給する利益連動賞与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」となります。

表1 基本報酬 役位別基準額※1(単位:千円)

執行役役位	基準額	+	取締役加算額※2	+	代表権加算額	+	C00加算額※3	+	CEO加算額※3
執行役会長	56,100		2,100		6,900		9,900		7,200
執行役社長	53,400								
執行役副社長	43,800								
執行役専務	37,500								
執行役常務	32,400								
執行役	22,200								

※1: 役位ごとに定めた基準額に役割に応じた額を加算し算出します。

※2: 執行役が取締役を兼務する場合は、加算します。

※3: CEOがC00を兼務する場合、またはC00を置かず、CEOのみを置く場合には、C00加算額のみを加算します。

表2 単年指標係数

単年連結 経常利益率※4	単年指標係数
5%未満	0
5%以上	0.50～5.00※5

表3 累計指標係数

4年累計連結 経常利益率※6	累計指標係数
20%未満	1.0
20%以上	1.5

※4: 単年連結経常利益率(%) = 単年連結経常利益 ÷ 連結売上高 × 100

※5: 単年連結経常利益率(%) × 0.1 (小数第三位以下切捨て)

※6: 4年累計連結経常利益率 = 直近4年間の連結経常利益累計額 ÷ 直近4年間の連結売上高累計額

表4 利益連動賞与 役位別上限額(単位:千円)

役位	代表権	取締役兼務	上限額
執行役会長	あり	あり	216,900※7
執行役会長	なし	あり	174,600
執行役社長	あり	あり	216,900※8
執行役副社長	あり	あり	158,400
執行役副社長	なし	あり	137,700
執行役専務	なし	あり	118,800
執行役専務	なし	なし	112,500
執行役常務	なし	あり	103,500
執行役常務	なし	なし	97,200
執行役	なし	あり	72,900
執行役	なし	なし	66,600

※7: CEOを兼務している場合

※8: C00を兼務またはC00を置かず
CEOのみを置く場合

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,575	342,411
受取手形、売掛金及び契約資産	57,477	57,767
商品及び製品	39,022	47,766
仕掛品	43,107	43,383
原材料及び貯蔵品	59,196	69,669
その他	12,010	12,610
貸倒引当金	△817	△842
流動資産合計	494,572	572,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,636	99,593
土地	65,488	65,524
その他（純額）	56,115	61,807
有形固定資産合計	223,241	226,925
無形固定資産	250	268
投資その他の資産	25,346	24,622
固定資産合計	248,838	251,817
資産合計	743,410	824,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,053	11,571
電子記録債務	13,884	20,021
未払法人税等	22,523	31,814
契約負債	50,006	79,623
賞与引当金	44,229	32,578
その他の引当金	2,121	2,947
その他	12,638	16,019
流動負債合計	154,458	194,576
固定負債	826	994
負債合計	155,285	195,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,359	22,643
資本剰余金	24,348	24,631
利益剰余金	521,924	561,508
自己株式	△48	△48
株主資本合計	568,583	608,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	649
為替換算調整勘定	16,698	17,515
退職給付に係る調整累計額	692	579
その他の包括利益累計額合計	17,991	18,744
新株予約権	1,184	1,090
非支配株主持分	366	443
純資産合計	588,125	629,013
負債純資産合計	743,410	824,584

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	194,537	257,058
売上原価	60,527	73,141
売上総利益	134,009	183,917
販売費及び一般管理費	※1 55,138	※1 67,277
営業利益	78,871	116,639
営業外収益		
受取利息	47	846
持分法による投資利益	82	137
為替差益	21	—
受取賃貸料	200	213
助成金収入	574	9
その他	159	184
営業外収益合計	1,086	1,391
営業外費用		
為替差損	—	3,101
減価償却費	487	486
その他	4	6
営業外費用合計	492	3,594
経常利益	79,465	114,437
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	74	41
減損損失	—	※2 636
特別退職金	8	21
建物解体費用	817	—
特別損失合計	900	700
税金等調整前中間純利益	78,571	113,753
法人税、住民税及び事業税	15,742	31,940
法人税等調整額	6,863	1,331
法人税等合計	22,606	33,271
中間純利益	55,965	80,481
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	55,913	80,366
非支配株主に帰属する中間純利益	52	115
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	173	987
退職給付に係る調整額	9	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△83
その他の包括利益合計	149	790
中間包括利益	56,115	81,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,047	81,119
非支配株主に係る中間包括利益	67	152

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,571	113,753
減価償却費	6,990	7,809
減損損失	—	636
建物解体費用	817	—
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,181	△11,644
有形固定資産除売却損益 (△は益)	67	25
助成金収入	△574	△9
受取利息及び受取配当金	△47	△846
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,402	△496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	759	△19,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,138	9,011
契約負債の増減額 (△は減少)	10,384	29,872
その他	10,109	5,653
小計	70,297	134,167
助成金の受取額	640	9
利息及び配当金の受取額	55	659
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,310	△23,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,683	111,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,907	△12,896
有形固定資産の売却による収入	7	15
有形固定資産の解体による支出	△316	—
無形固定資産の取得による支出	△38	△59
長期貸付けによる支出	△1	△31
長期貸付金の回収による収入	21	23
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△41,844
その他	△40	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,274	△54,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	144	225
配当金の支払額	△31,321	△40,768
非支配株主への配当金の支払額	△73	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,249	△40,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,257	16,052
現金及び現金同等物の期首残高	229,167	184,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 222,909	※ 200,627

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
給料及び賞与	15,887百万円	17,509百万円
賞与引当金繰入額	4,285	7,848
研究開発費	15,661	19,200

※ 2 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
ドイツ国バイエルン州	事業用資産	建物	636

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、関係各社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるDISCO HI-TEC EUROPE GmbHにおいて、既存の建物を取り壊し、新棟を建設する意思決定を行いました。それに伴い、取り壊し予定の建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとしております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金	222,909百万円	342,411百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△141,783
現金及び現金同等物	222,909	200,627

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,328	289	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	13,987	129	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,781	376	2026年3月31日	2026年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月22日 取締役会	普通株式	20,182	186	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

主要製品群	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
精密加工装置	119,289	155,486
精密加工ツール	43,919	60,774
その他	31,328	40,797
売上高合計	194,537	257,058

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	515.70	740.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	55,913	80,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	55,913	80,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,420	108,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	514.07	738.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	343	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年7月17日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 74個)	2026年7月23日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 36個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 20,182百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 186円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2026年12月1日

(注) 2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月29日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年10月29日

【会社名】

株式会社ディスコ

【英訳名】

DISCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表執行役社長 関家 一馬

【最高財務責任者の役職氏名】

執行役常務 サポート本部長 田村 隆夫

【本店の所在の場所】

東京都大田区大森北二丁目13番11号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 関家一馬及び最高財務責任者 執行役常務 サポート本部長 田村隆夫は、当社の第88期中（自2026年4月1日 至 2026年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。